



## 2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 メディアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-6811-2958  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	57,520	8.2	448	△51.1	566	△44.9	315	△50.9
2022年6月期第1四半期	53,183	16.3	917	373.0	1,028	249.2	641	186.4

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 332百万円(△67.8%) 2022年6月期第1四半期 1,032百万円(247.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	14.38	14.34
2022年6月期第1四半期	29.42	29.41

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	95,849	17,224	18.0
2022年6月期	92,953	17,307	18.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 17,224百万円 2022年6月期 17,307百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	3.7	700	△69.1	1,100	△60.1	600	△67.9	27.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	21,925,104株	2022年6月期	21,925,104株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	958株	2022年6月期	958株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	21,924,146株	2022年6月期1Q	21,819,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、ワクチン接種及び医療機関における感染対策の進展に伴い新型コロナウイルスによる医療機関の症例減少等の影響は軽減されつつあるものの、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や為替変動による物価上昇等の影響に起因するコスト増加が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、全社員で感染拡大防止に努めながら、製品の安定供給及び顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下であった前年同四半期と比較して、医療需要が回復したことで、手術室関連製品等の販売が好調に推移いたしました。加えて、PPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品の販売も好調を維持いたしました。また、前期に受託したSPDにおける販売も医療機器販売事業の増収に貢献しております。売上総利益においては、ウクライナ情勢や円安の影響を受け、売上原価が増加したものの、増収に伴い拡大しております。

他方、販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用や営業拠点の開設、移転があったことに加え、(株)栗原医療器械店における新物流センターに係る減価償却費等が発生していることで前期と比較して増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は57,520百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は448百万円(同51.1%減)、経常利益は566百万円(同44.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円(同50.9%減)となりました。

#### (注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス・メディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルスの検査に係る試薬は需要の落ち着きに伴い販売が減少したものの、PPE(個人用防護具)の販売は引き続き好調に推移し、手術室関連製品の販売が拡大したことに加え、前期に受託したSPDに関する販売により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましても、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件や放射線機器等の大型備品の販売により好調に推移しました。一方、事業規模拡大に伴うコスト増加や(株)栗原医療器械店における新物流センターに係る減価償却費等の発生により、セグメント利益は減益となりました。

この結果、売上高は56,237百万円(前年同四半期比8.4%増)、売上総利益は6,581百万円(同6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,178百万円(同2.6%減)となりました。

#### ②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業が低調に推移したことで、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益は減少いたしました。また、(株)栗原医療器械店における新物流センターに係る減価償却費の発生等により販売費及び一般管理費が増加したことで、セグメント利益につきましても減益となりました。

この結果、売上高は1,283百万円(前年同四半期比1.7%減)、売上総利益は508百万円(同0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、83百万円(同36.2%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……

国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から2,895百万円増加し、95,849百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2,923百万円増加し、74,477百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,775百万円、現金及び預金が638百万円、商品及び製品が307百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から27百万円減少し、21,371百万円となりました。これは投資その他の資産が120百万円増加した一方で、有形固定資産が89百万円、無形固定資産が59百万円減少したことによるものであります。

### ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から2,979百万円増加し、78,625百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から2,684百万円増加し、70,206百万円となりました。これは主に短期借入金が4,236百万円増加した一方で、未払法人税等が1,366百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から295百万円増加し、8,418百万円となりました。これは主に長期借入金が343百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から83百万円減少し、17,224百万円となりました。これは主に利益剰余金が101百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,105,819	9,743,984
受取手形及び売掛金	47,134,159	48,909,432
商品及び製品	11,505,256	11,813,036
原材料及び貯蔵品	15,221	12,136
その他	3,884,973	4,106,210
貸倒引当金	△91,522	△106,944
流動資産合計	71,553,906	74,477,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,198,972	6,156,332
機械装置及び運搬具（純額）	965,453	933,001
土地	3,111,833	3,102,697
その他（純額）	712,992	707,588
有形固定資産合計	10,989,251	10,899,619
無形固定資産		
のれん	1,026,131	980,675
その他	1,104,638	1,090,737
無形固定資産合計	2,130,770	2,071,412
投資その他の資産		
その他	8,988,492	8,415,193
貸倒引当金	△708,579	△14,285
投資その他の資産合計	8,279,912	8,400,908
固定資産合計	21,399,934	21,371,940
資産合計	92,953,841	95,849,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,363,249	49,626,623
短期借入金	12,328,047	16,564,676
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	1,673,501	307,183
賞与引当金	40,785	714,153
役員賞与引当金	131,879	4,400
資産除去債務	9,912	9,912
その他	2,967,998	2,972,838
流動負債合計	67,522,374	70,206,787
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	5,459,541	5,803,211
債務保証損失引当金	98,999	96,098
株式報酬引当金	42,327	38,045
退職給付に係る負債	1,323,097	1,333,747
資産除去債務	135,985	136,036
その他	1,041,751	989,768
固定負債合計	8,123,702	8,418,907
負債合計	75,646,076	78,625,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,769	1,344,769
資本剰余金	2,671,008	2,671,008
利益剰余金	11,610,668	11,509,457
自己株式	△450	△450
株主資本合計	15,625,996	15,524,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744,163	1,757,803
退職給付に係る調整累計額	△62,395	△58,489
その他の包括利益累計額合計	1,681,768	1,699,314
純資産合計	17,307,764	17,224,099
負債純資産合計	92,953,841	95,849,794

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	53,183,384	57,520,591
売上原価	46,507,413	50,431,210
売上総利益	6,675,971	7,089,380
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△12,773	4,929
株式報酬引当金繰入額	△15,175	△1,864
給料及び手当	2,395,066	2,665,397
従業員賞与	-	6,422
賞与引当金繰入額	612,047	677,038
役員賞与引当金繰入額	-	4,400
退職給付費用	127,678	135,114
法定福利費	470,508	508,492
減価償却費	120,887	259,952
賃借料	465,018	538,640
業務委託費	511,649	583,136
その他	1,083,500	1,258,805
販売費及び一般管理費合計	5,758,409	6,640,466
営業利益	917,562	448,914
営業外収益		
受取利息	1,100	825
受取配当金	16,703	36,595
仕入割引	81,186	78,381
債務保証損失引当金戻入額	6,193	2,900
その他	27,160	35,757
営業外収益合計	132,344	154,460
営業外費用		
支払利息	13,366	21,291
持分法による投資損失	5,273	9,170
その他	2,856	6,264
営業外費用合計	21,496	36,726
経常利益	1,028,410	566,649
特別利益		
固定資産売却益	2,538	2,652
特別利益合計	2,538	2,652
特別損失		
固定資産売却損	-	1,840
固定資産除却損	1,513	833
減損損失	-	6,408
特別損失合計	1,513	9,082
税金等調整前四半期純利益	1,029,436	560,219
法人税、住民税及び事業税	422,300	288,452
法人税等調整額	△34,842	△43,580
法人税等合計	387,458	244,871
四半期純利益	641,977	315,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,977	315,347



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	641,977	315,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,615	13,640
退職給付に係る調整額	4,195	3,906
その他の包括利益合計	390,811	17,546
四半期包括利益	1,032,788	332,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032,788	332,893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,878,271	1,305,113	53,183,384	—	53,183,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,878,271	1,305,113	53,183,384	—	53,183,384
セグメント利益	2,236,740	130,670	2,367,411	△1,449,849	917,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,449,849千円には、セグメント間取引消去5,422千円、のれん償却額△45,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,409,815千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,237,354	1,283,237	57,520,591	—	57,520,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,237,354	1,283,237	57,520,591	—	57,520,591
セグメント利益	2,178,594	83,362	2,261,956	△1,813,041	448,914

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,813,041千円には、セグメント間取引消去19,999千円、のれん償却額△45,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,787,584千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、6,408千円であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アクティブメディカル(以下、「アクティブメディカル」)がノアインターナショナル株式会社(以下、「ノアインターナショナル」)の全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、2022年10月4日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノアインターナショナル株式会社  
事業の内容 医療機器販売事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による医療材料の販売価格下落の影響が強まる一方、厳しい経営環境が続く医療機関において医業収支の改善や医療現場における業務効率化に貢献しうる複合的なサービスのニーズがますます高まっております。このような経営環境のもと、当社グループは、医療機関向けのサービスの拡充によって医療機関の経営や業務の改善に貢献すること並びに、M&Aを推進することで生まれるスケールメリットとシナジー効果を安全・安心・安定・安価という形で医療の現場に還元することを経営目標として掲げております。

当社の連結子会社であるアクティブメディカルは、北海道において医療機器販売事業を展開しており、一方、ノアインターナショナルは道央圏を中心に同じく北海道において医療機器販売事業を展開しております。

アクティブメディカルとノアインターナショナルの既存のお取引先における重複は殆どなく、それぞれが得意とする取扱い商材の領域が近いことから、両社の保有するノウハウや情報を共有し、営業を展開することで高いシナジー効果を発揮できるものと考えております。

当社グループは、当該株式取得によって生まれるスケールメリットとシナジー効果によって、より一層、医療の発展と現場の負担軽減に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2022年10月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアクティブメディカルが現金を対価として株式を取得することにより、ノアインターナショナルの議決権の100%を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得相手先との守秘義務に基づき、公表を差し控させていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。